

201405017A

厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究事業

心理職の役割の明確化と育成に関する研究

(課題番号 H26-特別-指定-011)

平成 26 年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 村瀬 嘉代子

(北翔大学大学院人間福祉学研究科)

平成 27 年 (2015) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告	
心理職の役割の明確化と育成に関する研究	3
村瀬 嘉代子・黒木 俊秀	
II. 分担研究報告	
1. カリキュラム調査班	
1) 学部カリキュラム	15
大野 博之	
2) 教育・福祉・医療（看護）の学部における心理学のカリキュラムについての基礎的調査	21
増田 健太郎	
3) 大学院カリキュラム	27
馬場 禮子	
4) 心理職育成のための心理学関連諸団体の認定カリキュラムの調査	37
黒木 俊秀	
2. 職務調査班	
5) 精神科医療機関における心理職の実態と役割	45
田崎 博一	
6) 一般病院・医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）における心理職実態調査	53
中嶋 義文	
7) 福祉分野の心理職の実態調査	75
村瀬 嘉代子	
8) 医療・福祉分野以外の心理職の実態調査	83
村瀬 嘉代子	
9) 心理職の各種民間資格制度に関する調査	95
横山 知行	
3. 海外調査班	
10) 欧米における医療分野の心理職教育システムの調査	103
下山 晴彦	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	117
IV. 研究成果の刊行物・別刷	119

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

平成 26 年度 総括研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究

主任研究者 村瀬 嘉代子（北翔大学大学院人間福祉学研究科・客員教授）

分担研究者（所属・職位）

鵜養美昭（日本女子大学人間社会学部・教授）

大野博之（福岡女学院大学大学院人文科学研究科・教授）

黒木俊秀（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）

下山晴彦（東京大学大学院教育学研究科・教授）

田崎博一（一般財団法人愛成会弘前愛成会病院・院長）

中嶋義文（社会福祉法人三井記念病院精神科・部長）

馬場禮子（中野臨床心理研究室・代表）

増田健太郎（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）

横山知行（新潟大学大学院教育学研究科・教授）

（平成 26 年 12 月 2 日「追加交付決定通知書」）

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

村瀬 嘉代子（北翔大学大学院・客員教授）
黒木俊秀（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）

A. 研究の概要

今日、わが国の精神保健福祉医療分野では、心理学の専門的知識と技術を有する心理職に対するニーズと期待が急速に高まっている。平成 22 年に厚生労働省は、「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」報告書において、「入院医療中心から地域生活中心へ」の転換を進めるために、多職種協働のチーム医療を採用する方針を明示し、心理職が多職種チームにおいて重要な役割を担うことを示唆した。精神科医療における薬物療法への偏重が批判される一方で、平成 22 年度より「うつ病」に対する認知行動療法が健康保険の適用となり、心理療法への期待が高まっている。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、日本臨床心理士会が中心になって「東日本心理支援センター」が設立され、全国の心理職が被災地に赴き、被災者の心のケアに継続してあたった。現在、社会的にも注目される発達障害者の支援においても心理職が先進的に活躍している。既に海外の先進諸国においては、心理職は、保健医療福祉、教育、産業、司法などの諸分野で広く活躍し、医療の質の科学的評価や保健医療福祉政策の決定にも関わっている。しかるに、わが国では、従来、心理職育成の体制がス

クールカウンセラーに代表される教育領域を中心に発展してきたために、保健医療福祉機関に従事する心理職の実態が明らかになっておらず、また汎用的な心理職の役割も明確ではないため、その育成のカリキュラム作成や体制の整備が遅れている。以上のような、心理職の参画を求める強いニーズに的確に応えるために、その実態と役割の明確化と育成の体制整備が緊急の課題である。

そこで、今般、本研究では、（1）医療分野のみならず福祉、教育、司法、産業等、様々な領域における心理職の実態とニーズを明らかにし、（2）心理職育成のカリキュラム作成と体制整備のための行動計画を立案し、あわせて（3）わが国における心理職の職務と教育の在り方を提言することを目的として、研究課題「心理職の役割の明確化と育成に関する研究」を設定した。

本研究の実施にあたっては、比較的少人数の研究者によって単年度内に完了することとし、そのために、研究組織をわが国有数の臨床心理学・教育心理学分野と保健福祉医療分野の指導者らにより構成し、さらに、日本精神科病院協会（分担研究者：田崎）、日本総合病院精神医学会（中嶋）、日本臨床心理士資格認定協会（馬場）など

の団体とも協働して実施することで、機動性に優れ、短期間に有意義な成果を挙げることを目指した。

本研究は、以下の3つの研究体制によって実施され、それぞれに注目すべき成果を挙げた。

1) わが国の大学・大学院における心理学関連教育の現状に関する調査(カリキュラム調査班)では、まず4年制大学における心理学関連カリキュラムの調査を実施した結果、心理職につながる教育内容をもつ心理系大学の定員が2万人を超え、教育内容については、基礎心理学から応用心理学まで幅広いが、多岐にわたる専門性の学部・学科・コース/専攻等で「認定心理士」のカリキュラムを導入、単位取得を可能にしていることが明らかになった。一方、教育に関わる教員のうち心理職専門家は臨床心理士有資格者が圧倒的に多く、臨床心理学関連の科目が開講科目のなかで大きな比重を占めていることが示唆された。

また、教育系、医療(看護)系、および福祉系大学では、教員免許、看護師あるいは社会福祉士資格など、既成の資格取得がカリキュラム編成の目的となっているために、各大学間、学部間で、心理学、応用心理学、臨床心理学の科目数の格差が大きいことが明らかになった。また、国立大学よりも私立大学のほうが、心理学関係の科目数は充実している。

さらに、日本臨床心理士資格認定協会が定める心理職の専門職大学院、および指定大学院におけるカリキュラムでは、実践体験的学習と実技指導を必須とし、そのために多くの時間と労力を費やしていることを示した。

併せて、心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職養成のための学部・大学院教育のカリキュラムを調査・比較したところ、共通する必修科目として7領域(心理学概論、心理学研究法、心理学統計、心理学実験、心理検査、心理面接、および心理実習)と選択科目(または選択必須科目)として4領域(基礎心理学、発達・教育心理学、臨床心理学(医療保健福祉分野)、社会・産業心理学)が抽出され、これらを心理職養成のためのminimal requirementとなるカリキュラムの骨子として提言した。

2) わが国の心理職の実態に関する調査(職務調査班)は、医療保健領域として、精神科病院、精神科診療所、一般病院、および医療・保健施設(精神科病院・精神科診療所を除く)に従事する心理職の実態調査を行い、精神科病院には3,700~4,420人(95%信頼区間)、精神科診療所には2,330~3,190人の心理職、が勤務していると推定された。全国の一般病院では、約2,470名の心理職が常勤雇用、1,930名が非常勤雇用されているとの推計値を得た。心理職の大部分は、臨床心理士の資格を有し、また、大学院修士課程修了以上の学歴を有しているが、非常勤という不安定な形態で勤務している者の割合が高いことが分かった。

一方、わが国の福祉領域で勤務する心理職者数はおおよそ5,500~10,600名程度と推定された(複数職場勤務者の重複計上を含む)。また、医療領域、福祉領域を除く、教育領域、司法・法務・警察領域、産業・労働領域、私設心理相談領域の4領域の心理職者は約20,000名(複数職場勤務者の重複計上を含む)と

推定された。しかしながら、国家資格がないために、多くの領域では、その職務が期待されるにもかかわらず、雇用が進まない、もしくは別の職名で雇用されている現実も明らかになった。

現状において、心理職としての勤務者総数を推定することは難しいが、上記のように非常勤職として複数の領域で勤務している心理職者が存在することを考慮し、各領域の心理職者数をもとに、全領域の心理職者数は 38,000～40,000 名と推定される。これは心理学諸学会連合（49 学会加入）の加入者総数 91,368 名について、個人が複数の学会に加入していることから推定される心理職者数 36,547～45,684 名とも概ね合致している。

わが国には、心理職に準じる多くの民間資格制度があり、調査した 37 の民間資格のうち、各資格取得者数のレンジは、1 名～54,997 名で、その総計は 95,363 名であった。しかし、その各種民間資格は、資格審査を受ける要件、資格審査の方法、資格取得後の研修・更新制いずれも、実に多様であり、同列に検討することができない。

総じて、今日、心理職の職務に求められるニーズとして、いずれの領域においても、従来の心理査定・検査、心理面接・治療、地域支援、研究などの知識や技術に加えて、被援助者の現実生活を視野にいったチームアプローチや多職種連携を調整する役割が期待されており、教育や研修においても、関連専門領域と行政・司法の理解とともに、実習教育の充実が喫緊の課題であると考えられた。

3) 海外における心理技術職資格制度の調

査（海外調査班）は、英国、カナダ、および米国における心理技術職の国家資格を含む公的資格制度を調査した結果、英国とカナダ、米国では大学院の種類や資格試験の有無など異なる点もあるが、科学者－実践者モデルに立脚しており、博士号を取得し、決められた濃密な実習・インターンシップ経験を積み、十分にスーパーヴァイズを受けた上で認定される点は共通していることが明らかになった。

以上のように、本研究は、わが国の高等教育における心理学教育の実態とともに、医療・保健、福祉、教育、司法、産業等、様々な領域で活躍する心理職の実態と問題点を、初めて明らかにした。本研究の成果から、心理職育成の基本となる教育カリキュラム作成と体制整備のための行動計画を提言することが可能となる。同時に、今日わが国で求められる心理職の役割が明確となった。その職務は、従来の臨床心理学の教育・研修が目標としたものに加えて、それぞれの領域におけるチームアプローチや多職種連携を促進する役割が期待されており、広がりつつある心理職務に対応するために、より充実した研修教育体制の整備が喫緊の課題であると考えられた。

B. 研究成果

(a) わが国の大学・大学院における心理学関連教育の現状に関する調査研究（カリキュラム調査班）

大野は、わが国の4年制大学における心理学関連の教育の実態を調査した。公益社団法人日本心理学会が認定する「認定心理士」カリキュラムを有する大学の中で、心理学関連科目を主な教育内容とする学部、学科・コース・専攻等181校を対象に調査を行った結果、心理職につながる教育内容をもつ心理系大学の定員が2万人を超え、教育内容については、基礎心理学から応用心理学まで幅広いが、多岐にわたる専門性の学部・学科・コース／専攻等で「認定心理士」のカリキュラムを導入、単位取得を可能にしていることが明らかになった。一方、教育に関わる教員のうち心理職専門家は臨床心理士有資格者が圧倒的に多く、臨床心理学関連の科目が開講科目のなかで大きな比重を占めていることが示唆された。しかしながら、現在の学部教育においては、実習関連科目及び心の問題をもつ人たちに直接接する実践的カリキュラムが乏しいことが示された。

増田は、わが国の教育系、医療（看護）系、福祉系の学部において、悉皆で調査を行った（820学部のうち、759学部の心理学のカリキュラム調査）。また、保健師養成系においては、地方別で無作為抽出法で、国立大学12校、私立15校の調査を行った。心理学系の科目においては、基礎心理学（心理学入門・統計法等）、応用心理学（社会心理学・教育心理学等）、臨床心理学（カウンセリング・精神保健等）の3つに分類し、教育系、医療系（看護師）、福祉系の学部、保健師養成の学部の授業科目数の分析を行

った。その結果、例えば、心理学関係の授業コマ数が、教育系が16.8時間、福祉系が20.4時間、医療系が7.6時間、その他が45.5時間であるなど、各大学間、学部間で、心理学、応用心理学、臨床心理学の科目数の格差が大きいことが明らかになった。これは、教員免許、看護師免許、あるいは社会福祉士資格など、国家資格取得中心のカリキュラムを組まなければならないというミッションからきているものと考えられる。また、国立大学と私立大学においては、私立大学の方が、心理学関係の科目数は充実していることが明らかになった。

馬場は、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が定める指定大学院と専門職大学院のカリキュラムを提示した。指定大学院では、必修科目と選択必修科目を併せて26単位以上取得することを修了要件とし、臨床心理学に関するテーマと内容の修士論文が課せられる。一方、専門職大学院では、計44単位以上取得することを修了要件としているが、実態として50～52単位の取得となっている。修士論文提出の要件はないが、臨床実践レポートを提出することが要件となっている。いずれも、実践体験的学習と実技指導を必須とし、そのために多くの時間と労力を費やしており、それが質的向上をもたらすための核になると考えられた。

黒木は、国内の心理学関連諸団体である主要7団体が指定、もしくは推奨する心理職養成のための学部・大学院カリキュラム項目を比較・検討した結果、共通する必修科目として（1）心理学概論、（2）心理学研究法、（3）心理学統計、（4）心理学実験、（5）心理検査、（6）心理面接、および（7）心理実習の7領域が、また選

択科目（または選択必修科目）として（1）基礎心理学、（2）発達・教育心理学、（3）臨床心理学（医療保健福祉分野）、（4）社会・産業心理学の4領域が抽出された。これらを、心理職養成のための minimal requirement となるカリキュラムの骨子として提言した。

(b) わが国の心理職の実態に関する調査研究（職務調査班）

田崎は、心理職の精神科医療機関における実態と役割を明らかにするために日本精神科病院協会および日本精神神経科診療所協会に加盟する医療機関を対象に調査を行った（回収率25%）。また、それらの医療機関に勤務する心理職個人を対象に勤務内容等に関する調査を行った。調査結果より、精神科病院には常勤・非常勤を合わせて3,700～4,420人（95%信頼区間）、精神科診療所には2,330～3,190人の心理職が勤務していると推定された。勤務する心理職の86%以上は臨床心理士の資格を有しており、75%以上が大学院修士課程修了以上の学歴を有していた。しかし、非常勤という不安定な形態で勤務している者の割合が高い（診療所では勤務者の74%）。心理職の業務内容は心理検査のみならず、90%前後の者が外来患者の心理治療を行っており、治療には患者一人あたり45～60分の時間をかけている。心理治療の費用を請求している機関は多くはないが、請求額（保険診療外）の中央値は病院で3,370円、診療所で4,160円である。

中嶋は、心理職の一般医療・保健領域における雇用と勤務の実態と、その役割を明らかにすることを目的として、全国の一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神

科診療所を除く）より無作為抽出により1,000施設に質問票を送付し、心理職雇用の実態を186施設より回答を得た。全国およそ7,500の一般病院には2,468名の心理職が常勤雇用、1,926名が非常勤雇用されているとの推計値を得た。介護老人保健施設や保健所・保健センターでは、非常勤雇用が多数を占めた。ほとんどがひとり職場であった。かつ週5日以上非常勤職が多いなど身分の不安定さがうかがわれた。上記期間中に一般病院と医療・保健施設（精神科病院・精神科診療所を除く）に勤務する心理職にWEBアンケート参加を呼びかけ勤務実態情報を有効回答680名より得た。男女比は1:4、35才未満、経験10年以下の若い心理職が中心であった。ほとんどが臨床心理士資格であり、大学院修士課程修了以上であった。他学会認定資格、民間資格、など多様な資格をもって多様な部署に勤務していた。一般医療・保健領域で求められている活動は、心理査定、心理面接にとどまらず、チーム医療とコンサルテーション・リエゾン・サービスを主とした医療・保健領域の多様性が反映されていた。

村瀬は、福祉領域の心理職者の実態を明らかにするために、厚生労働省の社会福祉施設等調査に列挙された施設、および児童相談所に勤務する心理職者の数を各種の手法により推定した。その結果、わが国の福祉領域で勤務する心理職者数はおおよそ5,500～10,600名程度と推定された（複数職場勤務者の重複計上を含む）。しかしながら、国家資格のないために、多くの領域では、その職務が期待されるにもかかわらず、雇用が進まない、もしくは別の職名で雇用されている現実も明らかになった。今日の福祉領域の課題に対する心理職の職務

として、従来の心理査定、心理面接、コミュニティ支援、研究などの知識・技術に加えて、生活を視野にいたしたチームアプローチ、多職種連携、コラボレーションに活かす役割が期待されていることが明らかになった。教育や研修においても、関連専門領域と行政・司法の理解とともに、実習教育の充実が喫緊の課題であると考えられた。

また、医療領域、福祉領域を除く、教育領域、司法・法務・警察領域、産業・労働領域、私設心理相談領域の4領域についても、同様の調査を行い、これらの領域の心理職者数は約20,000名（複数職場勤務者の重複計上を含む）と推定された。いずれの領域においても、心理査定、心理面接、コミュニティ支援、研究を基本的技能として用いつつ、チームアプローチ、他職種連携の調整、コンサルテーションが求められるようになっており、研修の充実が期待されることが明らかになった。司法・法務・警察などの領域においては、職能熟達のための研修システムが系統的に構築されている。

横山は、わが国における心理職の各種民間資格制度の概略を明らかにするため、まず、一定の基準に基づき選択した心理学・心理療法に関わる団体に対して質問紙の郵送による調査を行った。回答が得られた63団体のうち、資格の認定・発行を行っていたものは22団体であり、資格の数は37であった。各資格取得者数のレンジは、1名～54,997名で、その総計は95,363名であった。しかし、その各種民間資格は、資格審査を受ける要件、資格審査の方法、資格取得後の研修・更新制いずれも、実に多様であり、同列に検討することができないことが明らかになった。一方、以上のような資格、または臨床心理士資格を任用の条件

としていないが、公的機関より委託を受けている相談機関における人材の養成・訓練・研修システム、および、実質的な活動内容について検討した結果、一部の相談機関は、心理職となるために必要な訓練を行っている機関があることが示された。また、このような機関の特徴として、心理職となるまでに何段階かの選抜が行われていること、目配りの効いた個別指導が行われていることが明らかになった。

(c) 海外における心理技術職資格制度の調査研究（海外調査班）

下山は、英国、カナダ、米国の医療分野の心理職の養成カリキュラムや研修制度についてレビューし、わが国の心理職に相応しい教育研修システムを検討することを目的として調査を行った。その結果は、以下のように要約される。（1）臨床心理サイコロジストの概要：英国、カナダ、米国の医療分野における心理職は、臨床心理サイコロジストである。プログラムは、英国では専門職大学院の博士課程、カナダ、米国では大学院博士課程であり、いずれも臨床心理学を専門とする。（2）臨床心理サイコロジストとカウンセラーの比較：サイコロジストは、心理療法を実践するだけでなく、アセスメントを実施する。科学的根拠に基づいた（エビデンスベースト）理論をメンタルヘルス活動に適応し、評価と研究を継続する科学者・実践者であり、実証性と専門性を重視する。一方、カウンセラーは、心理学を学問の基礎としておらず、心理療法は実践するがアセスメントは行わず、研究よりも実践を重視する。（3）臨床心理サイコロジストになるための要件：英国では、3年間の専門職大学院プログラムを修

了する必要があり、厳しい入学要件があり、厳しい入学要件がある。プログラムには、博士号の取得、スーパーヴァイズ下の毎週3日間（計300日間）の実習、認知行動療法ともう1種類、計2種類のアプローチの習得などがある。カナダ、米国では、博士課程プログラムを修了し、規定時間数の実習・インターンシップ経験（州によって異なるが平均的には3000時間）を積み、筆記試験（国の試験は必須、州の試験は州によって要否が分かれる）、口述試験に合格する必要がある。このように、英国とカナダ、米国では大学院の種類や資格試験の有無など異なる点もあるが、科学者－実践者モデルに立脚しており、博士号を取得し、決められた濃密な実習・インターンシップ経験を積み、十分にスーパーヴァイズを受けた上で認定される点は共通していることが明らかになった。これらの綿密な教育研修プログラムにより、高度な臨床実践力を有し、またエビデンスにもとづくアプローチを検証していくための研究能力が保障されるといえる。これら欧米の教育研修プログラムを参考にして、我が国の医療分野における心理職にふさわしい教育研修プログラムについて慎重に検討する必要があると考えられた。なお、海外調査については、時間等

の制約があったために臨床心理サイコロジストを中心とした調査となり、結果として医療・保健領域における心理職の現状把握を示すものとなっている。

以上のように、わが国の医療・保健、福祉、教育、司法、産業等、様々な領域で活躍する心理職の実態を明らかにした研究は、本研究が恐らく初めてであろう。本研究の成果から、わが国に求められる心理職の役割が明確となった。また、わが国の高等教育における心理学教育の現状調査、および海外における心理技術職資格の調査から、心理職育成の基本となる教育カリキュラム作成と体制整備のための行動計画を提言することが可能となった。これらの成果は、広範な領域において従事する心理職の教育研修制度の改善に寄与し、もってわが国の心理職の資質の向上に大きく貢献すると考えられ、社会全体の心理職に対するニーズに応えるものであろう。それゆえ、精神保健福祉医療に関連した厚生労働行政をはじめ、教育、司法、産業等、関連諸領域行政の計画策定にも極めて有用な資料を本研究は提供しうるといえる。

II. 分担研究報告

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕 学部カリキュラム

分担研究者 大野博之（福岡女学院大学大学院 教授）

研究要旨

心理職役割の明確化と育成のモデルを模索する課題を検討するにあたって、現在の4年制大学における心理学関連の教育の実態を調査し、現在の学部教育の現状をまとめた。公益社団法人日本心理学会が認定する「認定心理士」カリキュラムを有する大学の中で、心理学関連科目を主な教育内容とする学部、学科・コース・専攻等181校を対象に調査を行った結果、心理職につながる教育内容をもつ心理系大学の定員が2万人を超え、教育に関わる教員のうち心理職専門家は臨床心理士有資格者が圧倒的に多いことが明らかになった。教育内容については、基礎心理学から応用心理学まで幅広く、心理職の専門家を育成するには、実習関連科目及び心の問題をもつ人たちに直接接する実践的カリキュラムが乏しいことが示された。結論として、心理職の専門家育成のためには、学部を基礎にしたより専門的な学びの課程が必要である。

A. 研究目的

学部における心理学関連の履修科目、単位、カリキュラム構成等を含めた教育体制を網羅的に調査し、心理職と関連する学部教育の実態を明らかにする。

B. 研究方法

1) 調査対象：文部科学省が平成26年度4月付でネット上に発表している全国の大学一覧（国公立・私立）¹から、公益社団法人日本心理学会が認定する「認定心理士」カリキュラムを有する231大学（学部・学科・コース／専攻等）を選定した。「認定心理士」カリキュラム有無についてはネット上

に公開されている種々の受験者対象の大学案内から確認した。

2) データ収集方法：選定された231校に郵送による資料請求またはネット検索を通して資料を収集した。

3) データ分析対象：調査対象の231校のうち、心理学関連科目を主な教育内容とする学部、学科・コース・専攻等を抽出、181校（以下、心理系）の教育体制を分析対象とした。

C. 研究結果

1) 「認定心理士」カリキュラムを有する大学の現況

心理系を含む全体の大学の状況を表 1 に示した。

表1 認定心理士資格取得が可能な大学の現況

	大学数 (校)	学部学科 等数	定員 総数(名)
心理系	181	195	20,742
非心理系	48	70	6,580
通信制	2	-	2,000
合計	231	265	29,322

心理系大学だけで 2 万人を超える履修可能者がいることが示され、心理職につながる教育内容をもつ大学の多さがうかがえた。

2) 心理系大学の履修課程

大学修了のための卒業要件単位及び履修科目単位の内訳を表 1 に示した。

表2. 卒業要件履修単位(平均)

卒業要件 単位	共通教育科目 単位	専門科目 単位
123	34	89

履修課程における単位数は大学間に大きな差はみられなかった。

2) 代表的な履修科目の構成

心理系大学で開講されている心理学関連科目の単位の合計数が多い順から 30 科目を抽出した。科目名については大学によって同類でありながら名称が若干異なっていることから(例: 心理学概論/心理学基礎/心理学総論等)、それらについては類としてまとめた。

大学によって異なるが、3 分の 2 以上の心理系大学で必須科目として配置した場合は「必須」、選択と必須が同程度の場合は「必須又は選択」、必須が半分を下回る場合は「選択」科目として区分した。

表3 心理学関連科目の構成

順位	科目類	区分
1	心理学概論類	必須
2	心理学研究法	
3	心理統計学類	
4	臨床心理学	
5	心理学実験	

6 社会心理学	必須 又 は 選 択	
7 カウンセリング論類		
8 認知心理学		
9 発達心理学		
10 心理検査法類		
11 人格心理学類		
12 精神医学類		選 択
13 心理療法論		
14 教育心理学		
15 学習心理学		
16 生理心理学		
17 障害者心理学類		
18 健康心理学		
19 人間関係論類		
20 家族心理学		
21 犯罪心理学		
22 産業心理学		
23 高齢者心理学類		
24 生涯発達心理学		
25 健康スポーツ心理学		
26 学校心理学類		
27 児童心理学類		
28 精神保健概論		
29 コミュニケーション論類		
30 青年心理学類		

3) 代表的な履修科目の内容

表 3 の心理学関連科目の教育目標もしくは内容について複数のシラバスを総合し、その内容を表 4 にまとめた。

表4 代表的な科目の教育目標・内容

順位	科目名	教育目標・内容
1	心理学概論類	心理学の基礎的な考え方、理論、方法論を学ぶことを目的としている。具体的には、1) 心理学における古典的な人間観を理解し、2) 科学的方法論に根ざす心理学研究に親しみ、3) 現代社会における様々な現象を心理科学の視点から批判的に分析し、社会生活を豊かにするために活用することを目的とする。
2	心理学研究法	心理学には、様々な研究分野や理論的な観点があるので、「心」という対象が多くの方法によって研究されている。心理学における研究の意味を正しく理解し、得られた知識を、卒業研究のために活用することを目標にしている。
3	心理統計学類	心理学研究において、実証研究では統計的な検討が不可欠であるため、心理統計の基礎知識、技術の習得を目標とする。心理学的研究には、さまざまな統計数値が用いられており、統計学の基礎的知識は心理学を学ぶ上での不可欠な素養となっている。
4	臨床心理学	臨床心理学は、人間の心理的な発達、適応、自己実現などの援助に関わる心理学の一分野領域である。こころに問題や悩みを抱えた方の理解・支援のために、臨床心理学における理論・アセスメント・介入法について学ぶ。

5	心理学 実験	「心」を測定するためのさまざまな方法を体験的に学ぶ。実験を通して得られたデータをまとめ(記述統計、表、グラフ)、人の心のはたらきや行動を説明したり解釈したりするためのデータの読み方を身に付ける。
6	社会 心理学	社会心理学は、人間の社会的行動に関する心理学的な法則を解明しようとする学問である。私たちの社会的行動に対する他者からの影響過程や所属する集団や組織からの影響過程を中心に「心の働き」を社会的文脈の中で考察することができる。
7	カウンセ リング 論類	言語、準言語、非言語の各コミュニケーション、カウンセリングの原理と主な理論と技法、学校、家庭、職場に関するカウンセリングを学ぶ。
8	認知 心理学	認知心理学は「認知」を対象とする心理学である。「認知」とは「認識」とほぼ同義で、事物や事象についての知識・情報を得るすべての過程を指す。認知心理学が扱うさまざまな行動について、行動が生じるメカニズムや認知処理の過程を学ながら、認知心理学的な行動理解の仕方について考えを深める
9	発達 心理学	主に発達初期から幼児期、児童期までの発達の様相・特徴について、種々の実験や研究知見を通して把握し、基本的な知識を学習する。発達心理学の方法、発達理論(発達観、発達段階、発達の原理など)について理解する。
10	心理検査 法類	代表的な心理テストについてその理論を理解し、実習を通して、心理アセスメントについて学習し、臨床心理学を修得するものにとって必要最低限の心理アセスメントの技法を体得する。
11	人格 心理学類	心理学においてこれまで性格がどのように扱われてきたか、その理論や方法論などを紹介し、性格についての基本的理解を目標とする。
12	精神 医学類	さまざまな精神疾患についての科学的な知識を習得すると同時に、精神疾患と社会や歴史との関係へと視野を広げ、精神障害をめぐる偏りのない見識を涵養する。
13	心理 療法論	心理療法とは、心理学の知見を主に使って、こころの問題からくる心身に生じる症状を改善しようとする方法の総称で、臨床心理学の実践において中心的な位置を占めるものである。心理療法についての主要な理論・方法論を概観するとともに、全体の共通概念について学ぶ。
14	教育 心理学	教育心理学の主要分野である「教える」「学ぶ」「発達する」「評価する」「個性的にふるまう」という教育心理学の諸領域を取り上げて、その領域における心理学的な課題と考え方を学ぶ。
15	学習 心理学	行動の獲得や変化の過程に関する条件づけの理論をベースにしなが、学習のしくみや思考・言語・記憶といった人間の認知システムについて理解する。
16	生理 心理学	様々な心理機能の基盤となる脳を中心とした生理学的メカニズムを取り上げる認知神経科学的視点から人間の行動のしくみを理解する。

17	障害者 心理学類	様々な障害の概念及びその分類や障害のメカニズムについて学び、心理的な特徴とその支援の方法について理解する。
18	健康 心理学	健康の維持と増進、疾病の予防と治療、ヘルスシステムや健康政策の分析や改善などに行動科学の知識と技術で関与する心理学の一領域で健康で幸福な人生を実現するため諸理論を学ぶ。
19	人間関 係論類	心理学の基礎理論をベースに実際の人間関係のメカニズムを理解し、人間関係を築くスキルを学ぶ。
20	家族 心理学	現代の家族の特徴や問題に関して理解し、家族が形成されてから発達して行く過程、その過程で生じる心理臨床的問題、その問題への支援法を学ぶ。
21	犯罪 心理学	犯罪理論について、心理・生物・社会的観点から学ぶ。犯罪・非行の概況、事件処理の流れ、処遇機関、社会の犯罪者に対する感情など、社会的理解と実際の対応について学ぶ。
22	産業 心理学	組織や集団における行動の原理を理解し、リーダーシップ、職場適応、職業適性等について具体的に学ぶ。
23	高齢者 心理学類	高齢者の心理を理解するために、社会的側面や身体機能などについても知識を深め、高齢者と関わる上で必要な知識を習得することを目的とする。また、「喪失の時期」とも言われる高齢期の心理的な援助について学ぶ。
24	生涯発達 心理学	人間が生まれてから生を終えるまでの一生を視野に入れて発達を捉える「生涯発達心理学」の考え方や意義、価値を理解する。
25	健康ス ポーツ 心理学	スポーツ心理学の基礎的な知識を習得し、ライフサイクルに合わせた運動・スポーツの実践及び指導に活かせるようにする。
26	学校 心理学類	学校現場で生じている問題のうち、臨床心理学的支援が有効に働く課題について、その実態と支援の在り方を学ぶ。
27	児童 心理学類	胎児期から児童期までの各発達段階の主要な特徴を理解し、保育や教育実践や発達相談等に活かそうとする態度を形成する。
28	精神 保健類	医療や福祉で必要とされる精神保健の基礎的な知識を習得する。地域生活する精神障害者が抱える困難さとその支援について理解する。
29	コミュニ ケーション 論類	心理学の様々な理論を対人コミュニケーションに応用して学ぶことで、対人コミュニケーションのスキル向上を図る。
30	青年 心理学類	青年期心性を理解する上で、身体との関係、家族との関係、学校との関係、社会との関係の中で捉え、そこで生じる問題や病理について理解する。

4) 教員の心理職資格所有現況

教員の専門性は教育内容と深い関係にあると考え、心理系大学の教員が有する心理職の資格を調査した結果を表 2 に示す。

表5 教員の心理職資格

臨床心理士	臨床発達心理士	学校心理士
634	50	(13)

「臨床心理士」・「臨床発達心理士」に関しては、会員に公開されている名簿と各大学教員名簿を照らし合わせて確認した。「学校心理士」(2011年現在 5,800名)²に関しては確認資料がなく、大学案内等に記載されたもののみが集計対象になった。臨床発達心理士が約3000名(2011年現在)³であることから照らし合わせると比率的に100人弱の数が推測される。

いずれにせよ、大学教育に関わる心理職専門家は「臨床心理士」が圧倒的に多いことが示された。

D. 考察

調査結果、多岐にわたる専門性の学部・学科・コース／専攻等で「認定心理士」のカリキュラムを導入、単位取得が可能にしている実態が浮き彫りになった。言い換えると、現在学部教育に多く取り入れられている「認定心理士」のカリキュラムに代表される教育内容では、心理職の性格が明確になりにくいといえる。

カリキュラム内容は基礎心理学から応用心理学に至るまで広く構成されている反面、現存する主な心理職を有する教員の数において「臨床心理士」が圧倒的に多い現状から、臨床心理学関係の科目が開講科目の中で大きい比重を示していることがうかがえた。このような現状は、160を超える臨床心理士養成指定大学院の存在と関連すると思われる、臨床心理士の育成が学部教育体制・内容等に大きく影響していることがうかがえる。

心理職の育成において、現在の学部教育の内容を概観すると、講義形態の開講科目が大半を占め、実習関連科目及び心の問題をもつ人たちに直接に触れて学ぶような機会が乏しい。

E. 結論

現在の学部教育のカリキュラム及び既存の心理職の実績を考慮すると、心理アセスメントや心理療法、カウンセリング等が心理職の固有の役割として挙げることができる。そのような役割を果たすにあたって、他の専門分野、たとえば、社会福祉関連の学部教育のモデル(図1)を考慮すると、心理職における学部教育のモデルは図2のように示すことができる。

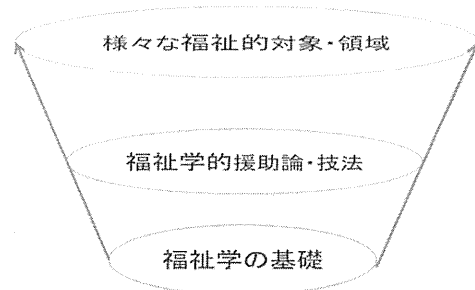


図1 社会福祉関連学部教育の体系例

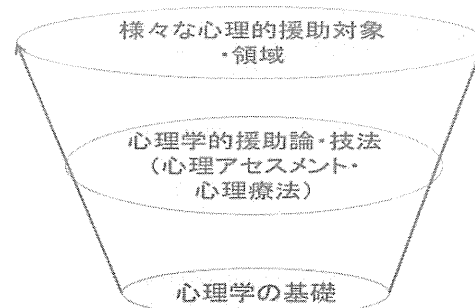


図2 心理職関連学部教育の体系

このような体系のもと、学部教育においてはその基礎の修得を目標とし、その上に

より専門的かつ実践的なインテンシブコースを設定することができれば、心理職の役割と育成の体系を明確にできるのではないかと思われる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし
3. その他 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

『参考資料』

1. 文部科学省全国大学一覧：

<http://www.mext.go.jp/result.html?q=%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E4%B8%80%E8%A6%A7>

2. 一般社団法人学校心理士認定運営機構：

<http://gakkoushinrishi.jp/>

3. 一般社団法人 臨床発達心理士認定運営機構：

<http://www.jocdp.jp/kiko/org/02.html>

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕教育・福祉・医療(看護)の学部における心理学のカリキュラム
についての基礎的調査

分担研究者 増田健太郎（九州大学大学院人間環境学研究院/ 教授）

研究要旨

臨床心理技術職の国家資格化に当たって、教育系・医療系（看護師）・福祉系の学部において、悉皆で調査を行った。820 学部の内、759 学部の心理学のカリキュラムの分析を行った。また、保健師養成系においては、地方別無作為抽出法で、国立大学 12 校・私立 15 校の調査を行った。参考のためにアメリカ 1 校・オーストラリア 2 校の心理学部のカリキュラムの調査を行った。心理学系の科目においては、基礎心理学(心理学入門・統計法等)・応用心理学（社会心理学・教育心理学等）・臨床心理学（カウンセリング・精神保健等）の 3 つに分類し、教育系・医療系（看護師）・福祉系の学部、保健師養成の学部の授業科目数の分析を行った。

その結果、各大学間・学部間に、心理学・応用心理学・臨床心理学の科目数の格差が大きいことが明らかになった。これは、教員免許・看護師免許・社会福祉士資格など、国家資格取得中心のカリキュラムを組まなければならないというミッションからきているものと考えられる。

国立大学と私立大学においては、私立大学の方が、心理学関係の科目数は充実していることが明らかになった。これは私立大学が、認定心理士等の資格をとることが、学生募集の増加に繋がることを意識したカリキュラム構成にしていることと思われる。臨床心理技術職の国家資格化に当たっては、各大学・各学部での心理系科目数の格差が大きいことに留意し、取得科目内容及び単位数で、受験要件を考える必要がある。

A. 研究目的

心理学に関する専門的知識及び技術をもつ臨床心理技術者は、保健医療、福祉、教育その他の分野において、その役割が認識されてきている。このことを踏まえ、臨床心理技術者の実態およびニーズを早

急に把握し役割を明確化するとともに、その人材育成と質の向上のための方法を確立し、その業務が適正に運用されることで国民の心の健康の確保に寄与する研究とすることを目的とする。そのために、保健医療、福祉、教育その他の分野に

における臨床心理技術者として、必要なカリキュラムになっているか、基礎心理学・応用心理学・臨床心理学がカリキュラムの中にどの程度入っているのかを調査し、臨床心理技術者としてのカリキュラムが整備されているかを明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

日本の大学の教育・福祉・医療(看護)の学部における心理学のカリキュラムについて調査し、臨床心理技術者養成のカリキュラムになっているかを調査することを目的として、悉皆調査で行った。インターネット上の各大学のHPで公開されているカリキュラムをシラバスから調査し、心理学の授業の有り様を分析した。悉皆調査のため、HPに記載されていない大学のシラバスは郵送法により取り寄せて、分析を行った。

また、保健師においては、各地方、2大学ずつ保健師養成を行っている大学(国立・私立1校ずつ)について調査分析を行った。さらに、参考のために、欧米・オーストラリアの大学のカリキュラム調査を3校行った。

(倫理面への配慮)

シラバスの分析の公開については、各大学の名前が出ないこと、パソコン上で統計をだすことをメール及び手紙にて各大学に了解を得て、調査を実施した。

(1) 調査対象

調査は日本の国立・公立・私立の教育系・福祉系医療系(看護)の大学対象に悉皆調査でおこなった。調査可能であった大学は、表1のように、全学部820学

部のうち759学部で、92.6%である。その他は、心理学・教育などの学部名称ではないがシラバスなどから「人間科学部」「人間システムコース」など心理学を教えていると考えられる大学・学部である。

表1 調査対象校数・割合

	調査対象	全学部	調査数	調査割合
国立	教育系	73	72	98.60%
	福祉系	7	6	85.70%
	医療系	42	41	97.60%
	その他	-	-	-
公立	教育系	29	29	100%
	福祉系	15	15	100%
	医療系	41	41	100%
	その他	-	-	-
私立	教育系	322	300	93.2%
	福祉系	114	101	88.6%
	医療系	106	85	80.2%
	その他	71	69	97.2%
	計	820	759	92.60%

その他は、人間システムコースなどの心理系の学科等

追加調査として、下記の保健師養成の大学の調査を地方別抽出調査で行った。

保健師養成大学国立12校私立15校
アメリカ1校 オーストラリア2校
心理学部 計3校

C. 研究結果

(1) 心理学関係の単位数

表2は大学学部の心理学関係授業の平均コマ数である。

基礎心理は心理学・心理学特講・心理学統計等であり、応用心理は教育心理学・社会心理・産業心理・組織心理・健康心理等である。臨床心理は臨床心理査定・カウンセリング論等臨床心理業務に直接関係する授業である。その他は精神保健福祉援助技術各論・ソーシャルワーク論・精神看護学等の各専門領域の中で、

心理学に近い授業コマ数である。実習は教育実習や看護実習・福祉実習など各専門領域の実習は含まずに、臨床心理に関係のある実習のみである。

表 3 は各領域の心理学関係授業の平均コマ数である。

心理学関係の授業コマ数は、教育系が 16.8 コマ、福祉系が 20.4 コマ、医療系が 7.6 コマ、その他が 45.5 コマである。

教育系は、教職に就くために必要な心理学関係の授業があること、また、学校心理士などの資格をとることを前提としたカリキュラムを組んでいることが要因として考えられる。

福祉関係は、精神福祉士や社会福祉士などの学部卒での国家資格をとることを前提としたカリキュラム構成のために、心理学関係の授業のコマ数が多いものと考えられる。

医療関係は、看護師養成が主であり、医療関係の授業の必修が多く、心理学関係は少なくなるものと考えられる。

その他は私立のみで、人間科学部や人間発達コースなど、心理学を中心としたカリキュラム構成になっており、卒業資格として認定心理士がとれることを前提としたカリキュラム構成をとっている大学があるために、心理学関係のコマ数は多くなるものと考えられる。

表 4 は、心理学関係の授業コマ数の最大値であり、領域別では教育関係が多く、設置別では私立大学が圧倒的に多くなっている。その大学がどの資格取得をめざすカリキュラムを組むかによって大学間格差が生じている。表 5 は心理学関係の授業の最小値であるが、ほとんど 0 に近

い。

大学によって心理学関係のカリキュラムの差が大きいことが明らかになった。

D. 考察

今回の調査は、医療系・教育系・福祉系の各大学・各学部の心理学関係の授業のコマ数を悉皆調査で行ったが、大学間格差が大きいことが明らかになった。保健師養成の大学のカリキュラムにおいても、心理関係の授業の実施数の差は大きい。

研究成果の学術的意義についてだが、各大学各学部の心理学関連の授業コマ数を悉皆で調査した研究は、管見の限り、今回の調査が初めてであると考えられる。今後各資格とのカリキュラムの関連性を分析することに学術的意義があると言える。

研究成果の行政的意義について、臨床心理技術職の大学でのカリキュラムの悉皆調査は行われていない。今後、臨床心理技術者の国家資格化にあたっては、学部での心理学関係の科目の検討、単位取得数の詳細な検討が必要である。現行のカリキュラムでは、教育系・心理系・医療系の学部卒では、心理学・応用心理学・臨床心理学の基礎知識が不足していると考えられる。また、カリキュラムを再考するに当たっても、他資格との関係で、心理学関係の授業科目や実習科目を増やすことは厳しいものと考えられる。

国公立大学に比較して、私立大学の方が名目上・数量的には心理学の授業科目数は充実していると言える。

しかし、取得できる資格やカリキュラムの目標と内容との関連を精緻に分析す